



2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月14日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典 TEL 03-5803-2727
 定時株主総会開催予定日 2020年8月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年8月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,927	2.6	10		7		48	
2019年5月期	1,879	0.9	0	96.7	25	264.5	22	

(注) 包括利益 2020年5月期 54百万円 (%) 2019年5月期 16百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年5月期	6.41		6.8	0.7	0.6
2019年5月期	3.00		3.0	2.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年5月期	1,090	704	64.6	93.85
2019年5月期	1,239	758	61.2	101.05

(参考) 自己資本 2020年5月期 704百万円 2019年5月期 758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	6	42	46	523
2019年5月期	54	56	167	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	7,502,800 株	2019年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2020年5月期	株	2019年5月期	株
期中平均株式数	2020年5月期	7,502,800 株	2019年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,683	8.4	20		17		54	
2019年5月期	1,553	2.6	27		3		4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	7.27	
2019年5月期	0.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	1,017	642	63.2	85.67
2019年5月期	1,171	697	59.5	92.94

(参考) 自己資本 2020年5月期 642百万円 2019年5月期 697百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2020年7月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年6月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移していたものの、消費税の増税に伴う個人消費の落ち込みなどにより、景気後退感が強まりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、あらゆる経済活動が抑制され、急速に減速いたしました。現在も世界的な感染拡大の終息の見通しが明確にたたないことから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、堅調な伸びが続いており、2019年のインターネット広告費は2兆1,048億円（前年対比19.7%増）となり、テレビメディアの1兆8,612億円を上回りました（株式会社電通「2019年日本の広告費」）。

また、インバウンド市場においては、日韓関係の悪化を受け、韓国からの訪日客数が大幅に減少したものの、ラグビーワールドカップ2019日本大会開催による欧米豪等からの訪日客の増加したことに加え、東南アジアからの訪日客は好調を維持したことで、2019年の訪日外国人旅行者数は、前年対比2.2%増の3,188万人となりました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外国人の旅行キャンセルが相次いだことにより、2020年1月から5月までの訪日外国人旅行者数は、前年対比71.3%減の394万4千人となりました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。世界的大流行の懸念に起因する経済活動の萎縮ムードにより、インバウンド業界だけではなく、世界的な経済リスクの懸念が生じております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「マーケティング事業における多言語・海外向けサービスの収益拡大」、「新たなビジネスモデルの創出」、そして、「人材採用・育成・組織体制の強化」に注力し、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと、海外法人とのネットワークを活用した付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むべく事業を推進してまいりました。

また、保有する投資有価証券について、簿価に比べて実質価値が著しく下落しているものについて評価した結果、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,927,915千円（前年同期比2.6%増）、営業損失は10,912千円（前年同期は営業利益343千円）、経常損失は7,705千円（前年同期は経常利益25,820千円）、特別損益の部におきましては、特別損失として事務所移転費用及び、減損損失など36,589千円を計上しましたので、親会社株主に帰属する当期純損失48,075千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益22,523千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、官公庁・自治体関連の入札案件への参加及び、セールスプロモーションの強化など、新規営業に注力してまいりました。

また、当社及び海外法人の経営資源（人・情報）を連携し、相互に有効活用したことで、付加価値の高いサービスを提供することができ、幅広い需要を取り込むことができました。

当連結会計年度においては、例年以上にクライアントの決算月である3月に売上利益が集中したため、第4四半期に売上利益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部、インバウンド関連の広告出稿停止が発生しました。

以上の結果、当事業における売上高は1,909,825千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は197,429千円（前年同期比24.5%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

前連結会計年度においては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却及び、顧客保有物件の転売が売上拡大に寄与しました。当連結会計年度においては、フィリピン国内の物件価格が値上がり基調であり、また、フィリピンペソが円高で推移していたため、物件の販売や転売にとって難しい状況下でのセールス活動が続き、その結果、前年対比で売上及び、利益はマイナスで推移しました。

以上の結果、当事業における売上高は18,089千円（前年同期比82.5%減）、セグメント損失は35,731千円（前年同期はセグメント利益7,226千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、807,873千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、282,866千円となりました。これは、主にその他（投資その他）の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、276,226千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.0%減少し、110,407千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、704,105千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて85,496千円減少し、523,130千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、6,865千円（前連結会計年度は54,438千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少77,141千円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、42,986千円（前連結会計年度は56,708千円の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出35,252千円によるものであります。

(ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、46,462千円（前連結会計年度は167,649千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出46,039千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年5月期は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の影響により、国境を超えた人の移動が停滞し、国内および海外の経済に影響することが想定されます。

当社グループにおいては、マーケティング事業では、訪日外国人観光客の大幅減少により、インバウンド向けサービスへの影響が懸念されますが、国内においては、越境ECなど多言語ニーズの高い領域に注力し支援の強化を行ってまいります。海外拠点においては、今後の経済発展が見込め、また当社グループの強みが活かせる拠点にリソースの集中を行い、当該地域内でのプロモーション支援を行ってまいります。

また、アセット事業においては、投資マインドの冷え込みが懸念されますが、販売や転売以外にもアセット周辺領域での新たなビジネスモデルの創出により、収益源の多様化を進めてまいります。

2021年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,627	523,130
受取手形及び売掛金	240,369	162,387
販売用不動産	41,688	41,931
仕掛品	1,091	1,763
その他	77,102	85,527
貸倒引当金	△1,776	△6,867
流動資産合計	967,102	807,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,066	29,930
減価償却累計額	△21,298	△23,525
建物(純額)	14,767	6,404
工具、器具及び備品	42,128	41,602
減価償却累計額	△37,617	△38,585
工具、器具及び備品(純額)	4,511	3,016
建設仮勘定	44,974	62,058
有形固定資産合計	64,253	71,479
無形固定資産		
ソフトウェア	2,742	1,800
ソフトウェア仮勘定	-	5,050
無形固定資産合計	2,742	6,850
投資その他の資産		
投資有価証券	166,469	150,696
長期貸付金	5,841	-
敷金及び保証金	30,922	19,384
その他	1,762	34,456
貸倒引当金	△22	-
投資その他の資産合計	204,973	204,536
固定資産合計	271,969	282,866
資産合計	1,239,072	1,090,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,814	131,327
1年内返済予定の長期借入金	46,879	47,719
未払費用	25,876	29,475
未払法人税等	5,251	4,887
前受金	20,610	18,779
賞与引当金	1,510	3,159
その他	43,685	40,876
流動負債合計	329,629	276,226
固定負債		
長期借入金	121,013	74,133
長期前受金	26,911	31,761
その他	3,328	3,902
リース債務	-	563
繰延税金負債	61	47
固定負債合計	151,314	110,407
負債合計	480,944	386,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△54,403	△102,478
株主資本合計	758,608	710,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	107
為替換算調整勘定	△621	△6,534
その他の包括利益累計額合計	△481	△6,427
非支配株主持分	0	0
純資産合計	758,127	704,105
負債純資産合計	1,239,072	1,090,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,879,390	1,927,915
売上原価	1,351,996	1,381,432
売上総利益	527,393	546,482
販売費及び一般管理費	527,049	557,395
営業利益又は営業損失(△)	343	△10,912
営業外収益		
受取利息	164	364
助成金収入	-	2,140
解約手数料等	527	1,177
為替差益	5,133	165
投資事業組合運用益	18,061	2,893
その他	2,458	1,004
営業外収益合計	26,345	7,745
営業外費用		
支払利息	753	962
支払補償費	-	630
貸倒引当金繰入額	-	298
システムサービス解約損	-	1,200
リース解約損	-	963
その他	115	483
営業外費用合計	868	4,538
経常利益又は経常損失(△)	25,820	△7,705
特別利益		
固定資産売却益	-	1,712
新株予約権戻入益	72	-
特別利益合計	72	1,712
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,735
事務所移転費用	609	13,417
固定資産除却損	-	184
減損損失	-	2,109
貸倒引当金繰入額	-	4,142
特別損失合計	609	36,589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,283	△42,582
法人税、住民税及び事業税	2,760	5,493
当期純利益又は当期純損失(△)	22,523	△48,075
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	22,523	△48,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,523	△48,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,942	△32
為替換算調整勘定	△3,531	△5,913
その他の包括利益合計	△6,474	△5,946
包括利益	16,048	△54,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,048	△54,021
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△76,926	736,085	3,081	2,910	5,992	72	0	742,151
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			22,523	22,523						22,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△2,942	△3,531	△6,474	△72	0	△6,546
当期変動額合計	—	—	22,523	22,523	△2,942	△3,531	△6,474	△72	0	15,976
当期末残高	341,136	471,876	△54,403	758,608	139	△621	△481	-	0	758,127

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△54,403	758,608	139	△621	△481	-	0	758,127
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△48,075	△48,075						△48,075
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△32	△5,913	△5,946	-	△0	△5,946
当期変動額合計	—	—	△48,075	△48,075	△32	△5,913	△5,946	-	△0	△54,022
当期末残高	341,136	471,876	△102,478	710,533	107	△6,534	△6,427	-	0	704,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,283	△42,582
減価償却費	3,644	3,406
為替差損益(△は益)	△5,133	△165
減損損失	-	2,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,902	5,069
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,061	△2,893
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,735
新株予約権戻入益	△72	-
受取利息及び受取配当金	△164	△364
支払利息	753	962
売上債権の増減額(△は増加)	△26,129	77,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,832	△489
仕入債務の増減額(△は減少)	50,044	△54,058
その他	△13,080	8,464
小計	60,014	13,334
利息及び配当金の受取額	164	364
利息の支払額	△753	△962
法人税等の支払額	△4,987	△5,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,438	6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△17,503
有形固定資産の売却による収入	-	6,312
無形固定資産の取得による支出	-	△5,050
敷金及び保証金の差入による支出	△394	△620
敷金及び保証金の回収による収入	251	352
貸付金の回収による収入	7,240	5,924
投資有価証券の取得による支出	△77,585	-
投資事業組合からの分配による収入	13,780	2,850
長期前払費用の取得による支出	-	△35,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,708	△42,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△243	△422
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△32,106	△46,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,649	△46,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,555	△2,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,825	△85,496
現金及び現金同等物の期首残高	444,801	608,627
現金及び現金同等物の期末残高	608,627	523,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、2020年5月の取締役会により本社移転を決議したことにより、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積もりの変更を行っております。見積もりの変更に伴い、資産計上された敷金の回収が見込まれない金額が11,750千円増加しております。なお、当事業年度の税引前当期純損失が11,750千円増加しております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社の業績に与える影響については2021年5月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告、マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,049	103,341	1,879,390	—	1,879,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	197	△197	—
セグメント利益又は損失(△)	158,616	7,226	165,843	△165,499	343
セグメント資産	412,687	331,164	743,852	495,219	1,239,072
その他項目					
減価償却費	1,946	551	2,497	1,146	3,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975	—	1,975	—	1,975

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,909,825	18,089	1,927,915	—	1,927,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	—	418	△418	—
セグメント利益又は損失(△)	197,429	△35,731	161,698	△172,611	△10,912
セグメント資産	385,926	274,138	660,064	430,675	1,090,739
その他項目					
減価償却費	2,094	465	2,559	846	3,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,109	16,443	22,553	—	22,553

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	101.05円	93.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	3.00円	△6.41円

(注) 1 前連結会計年度及び、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	758,127	704,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	758,127	704,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	22,523	△48,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	22,523	△48,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当該事項はありません。